

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	環境放射線測定等に必要な経費			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条第2項 特別会計に関する法律施行令第66条第1項第1号			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月決定) 総合モニタリング計画(平成23年8月決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災住民の生活環境に対する関心に応えるため、環境放射線量等の公表に不可欠なモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の維持・管理を着実に実施する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポストの常時正常稼働の維持、移設又は撤去、稼働状況の調査を行い、測定した放射線量を公表し、国民に対して正確な情報を継続して提供を行っている。また、福島県下の市町村が直接、放射線量の測定を実施するためサーベイメータ貸与を行い、その点検校正を行っている。さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、全国47都道府県に設置した環境放射能水準調査におけるモニタリングポストの稼働状況の監視を行っている。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,108	1,118	1,137	1,086	1,473				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		1,108	1,118	1,137	1,086	1,473				
	執行額		912	948	1,030						
執行率(%)		82%	85%	91%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	85%	91%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	環境放射線測定等庁費		878	1,265	・リアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト更新による増						
	放射線対策委託費		202	202	・W-CDMA終了に伴う通信方式変更による増						
	環境放射線測定等職員旅費		6	6	・サーベイメータ点検・校正費の見直しによる減						
	その他		0	0							
	計		1,086	1,473							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	リアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト全数を適切に維持管理し、環境放射線量の公表に繋げる		維持管理を実施するリアルタイム線量測定システム(2,981台)及び可搬型モニタリングポスト(708台)の公表箇所数		成果実績	箇所	3,700	3,691	3,689		
					目標値	箇所	3,700	3,691	3,689		
					達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		Webサイト「放射線モニタリング情報」 https://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/index.html									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの維持管理台数	活動実績		台数	3,700	3,611	3,609	
当初見込み			台数	3,700	3,664	3,611	3,609	3,609
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	モニタリング業務における測定地点数	活動実績		地点	131	-	-	-
当初見込み			地点	131	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	点検・校正を行ったサーベイメータの台数	活動実績		台	6,378	7,800	3,129	
当初見込み			台	6,400	7,800	7,800	3,129	3,129
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	放射線測定装置の運営・維持・管理費／可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの台数	単位当たり コスト	百万円	0.2	0.3	0.3	0.3	
		計算式	百万円/台		905/3700	932/3611	931/3609	878/3609
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	サーベイメータの修理・点検校正費／サーベイメータの台数	単位当たり コスト	千円	17.9	25.4	17.9	17.9	
		計算式	百万円/台		114/6378	198/7800	56/3129	56/3129

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			
		施策	「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等」 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			東京電力福島第一原子力発電所事故後の廃炉に向けた取組の監視等対応における陸域・海域の放射線モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング結果を国内外へ遅滞なく公表する。 ・IAEAとの共同モニタリングによりデータの信頼性についてIAEAから評価を受ける。 	令和2年度	「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等」放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化の一環として、陸域・海域の放射線モニタリングを実施し、放射線量を公表し、国民に対し正確な情報を継続して提供する。
						施策の進捗状況(実績)
						「総合モニタリング計画」に基づき、東京電力福島第一原子力発電所事故後のモニタリングとして、東京電力福島第一原子力発電所周辺海域のモニタリングを実施し、結果を公表した。
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		全国の環境中の放射線等の測定結果の公表	地方公共団体等と連携して確実な測定・監視を行う。	令和2年度	全国の水準局や福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システムと可搬型モニタリングポストの常時正常稼働の維持、並びに放射線量を公表し、国民に対し正確な情報を継続して提供する。	
					施策の進捗状況(実績)	
					「総合モニタリング計画」に基づき、東京電力福島第一原子力発電所事故後のモニタリングとして、全国的な空間線量率等や福島県全域の環境一般モニタリング結果を公表した。	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、環境放射線モニタリング結果を公表するために、福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理等を確実に実施する。				
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合モニタリング計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力施設等からの人工放射能についての環境放射線レベルに関するモニタリングは、社会的にも国が実施することを求められており、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合モニタリング計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	部品購入等事業の性格上、特殊性が低い事業については、一般競争を導入して支出先を選定している。また、一部の特殊性が高い事業については、一者応札及び随意契約となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	福島県を中心とした地域のモニタリング体制の構築・維持については、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、国が全額負担することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	福島県において継続的なモニタリングを実施する上で必要な経費であり、適切な契約手続を採用しており、一般競争入札を導入することで、競争性を保っている。また、特殊性の高い事業については、一者応札及び随意契約となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当であり、契約単位当たりコスト等の水準は妥当と判断した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	測定装置の整備等に当たっては、必要性、設置する機器構成等の検討を通じ、経済的な調達に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	福島県及びその隣接県に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理を確実に実施するとともに、モニタリング結果をリアルタイムで公開しており、東日本大震災以降における生活環境への不安解消に資することができている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力施設等からの人工放射能についての環境放射線レベルに関するモニタリングは、社会的にも国が実施することを求められており、国として実施する事業形態(委託・請負)の他の手段・方法等を採用することは考え難い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合モニタリング計画等に基づき、空間放射線量率等のモニタリングや測定機器の維持管理を着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モニタリング結果はホームページ等で公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	競争性の確保については、一部の対象業務が特殊性の高いものであったため一者応札となったものもあるが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。 本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のためのものであり、国民のニーズを踏まえて適切に実施された。
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

執行率はやや改善がみられる。引き続き、地元との調整を丁寧に行いながら、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	文-0255	平成23年度	文-0202	平成24年度	文-0222	平成25年度	0031
平成26年度	0037	平成27年度	0048	平成28年度	0044	平成29年度	00165
平成30年度	00165						
平成31年度	復興庁 (0165)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁*
1,137百万円

原子力規制委員会*
1,030百万円

職員旅費等(1百万円)

〔福島原子力発電所事故の対応としてモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの運用等を実施〕

【一般競争契約・総合評価】

放射線対策委託費*

A. 富士電機株式会社
放射線測定機器の稼働状況等調査
178百万円

〔放射線測定装置の運営〕

【随意契約・その他】

環境放射線測定等庁費*

B. 富士電機(株)等4社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正等業務、リアモニ移設、撤去等
764百万円

〔放射線測定装置の維持・管理〕

環境放射線測定等庁費*

C. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ等2社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの回線使用料
31百万円

〔放射線測定装置の運営〕

【一般競争契約・最低価格】

環境放射線測定等庁費*

D. 日立ヘルスケアシステムズ株式会社等 4社
サーベイメータの点検・校正
56百万円

〔放射線測定装置の維持・管理〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士電機株式会社			B.富士電機株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費*	事業担当職員人件費	97	事業費*	リアルタイム線量測定システム・可搬型モニタリングポストの点検校正等	349
	事業費*	家賃、携帯電話通信費、現地測定員派遣等	60	その他*	リアルタイム線量測定システム・可搬型モニタリングポストの年間保守費用、諸経費、消費税*	35
	その他*	旅費、一般管理費、消費税等	21	事業費*	リアルタイム線量測定システム・可搬型モニタリングポストの移設、撤去等	132
	計		178	計		516
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			D.日立ヘルスケアシステムズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信費*	放射線測定装置の回線使用料	27	雑役務費*	放射線測定装置の点検・校正(サーベイメータ)	40
	その他*	消費税	3	その他*	消費税	9
計		30	計		49	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社*	9020001071492	放射線測定器の稼働調査	178	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社*	9020001071492	モニタリングポストの点検 校正等業務 他	516	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	日本電気株式会社*	7010401022916	モニタリングポストの点検 校正等業務 他	144	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	日立ヘルスケアシステムズ株式会社*	6010701001975	モニタリングポストの点検 校正等業務 他	103	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	東北環境エンジニア *	2380002034519	モニタリングポストの撤去 業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ *	1010001067912	可搬型モニタリングポスト 及びリアルタイム線量測定 システムの回線使用料	30	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	KDDI(株)法人ビ リ ングセンター*	9011101031552	可搬型モニタリングポスト 及びリアルタイム線量測定 システムの回線使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立ヘルスケアシステムズ株式会社*	6010701001975	放射線測定装置の点検・校正	49	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	-
2	オガワ精機株式会社 *	4011101004067	放射線測定装置の点検・校正	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
3	公益社団法人 放射 線計測協会*	4050005010671	放射線測定装置の点検・校正	1	一般競争契約 (最低価格)	3	56%	-
4	原電エンジニア リング株式会社*	6010001026327	放射線測定装置の点検・校正	1	一般競争契約 (最低価格)	5	39%	-